

2023年度からスタート! 地域移行でどう変わる? 「学校運動部活動」

現在、スポーツ庁で、①中学校などの生徒に魅力的なスポーツ環境の実現、
②地域住民に向けたスポーツ環境の整備、この両観点からめざすべき
地域スポーツ環境、また、地域スポーツ振興の観点から地域
移行でほかにどんな効果が期待できるのか議論されている。大きく
変わろうとする日本のスポーツ環境、その詳細を追う。



〈連載〉
第6回

【事例紹介】地域の取り組み(長崎・長与町)】

地域移行の実践研究でわかった4つの焦点 「受け皿準備」「指導者確保」「財源確保」、 そして「大人の意識改革」

まずは卓球部から始め
地域関係者に事業を啓発

県内の町としては最多の約4万人が暮らす長与町。同町では2021年度、長崎県地域部活動推進事業を受託し、これまで実践研究を続け、そして、この4月には休日の本格移行をスタートさせる。その詳細を、同町教育委員会・金崎良教育長に聞いた。

「まず長与町はほぼ10km四方に取まるコンパクトな町で、そこに3つの町立中学校があり、生徒数は3校合わせ約1200人、学校間の距離は遠方でも4km程度という状況です」

ちなみに3校の部活動数は、運動文化部合わせ30少々。一方で、町内にある総合型地域スポーツクラブ・長与スポーツクラブ(長与S.C.)が受け皿として準備を進める。

「21年度の事業受託後、まず個人競技の卓球部から休日の移行を始めました。そこには、町民、学校、スポーツ関係者などに本事業を啓発するねらいもありました。」

そして続く22年度は団体競技のバスケットボール(男女)で移行を開始した。

卓球からの開始には理由があった。その中でも地域移行の話が出る前から卓球部の練習時間確保を理由に学校側から長与S.C.に環境整備の依頼があり、すでに連携がスタートしていた経緯があります。ただ、実際に21年度、休日移行したのは1校のみ。残り2校は、練習密度や金銭面の関係で移行を見送る形になりました」

「でも、地域移行の話が出る前から卓球部の練習時間確保を理由に学校側から長与S.C.に環境整備の依頼があり、すでに連携がスタートしていた経緯があります。ただ、実際に21年度、休日移行したのは1校のみ。残り2校は、練習密度や金銭面の関係で移行を見送る形になりました」

「当初は、町で新たにクラブを立ち上げるなどの意見もありましたが、運営面から時期尚早の判断に至り、まずは卓球にのり、長与S.C.で始めてみるという方向に。加えて、保護者からは休日の見守りや送迎当番といった負担を懸念する声があったため、クラブで

「至上」の誤解
勝たなくていいのか!

一方のバスケットボール部は、移行前年度の夏場から話し合いをスタートさせる。

「当初は、町で新たにクラブを立ち上げるなどの意見もありましたが、運営面から時期尚早の判断に至り、まずは卓球にのり、長与S.C.で始めてみるという方向に。加えて、保護者からは休日の見守りや送迎当番といった負担を懸念する声があったため、クラブで



子どもを中心に据え、さまざまな面で奔走する金崎良一教育長(左)と同教育委員会学校教育課の津々木晶子参事(右)



今春の地域移行も踏まえ活動に打ち込むバレーボール部、バスケットボール部のメンバーたち

S.C.で活動開始」と伝え、た今、教育委員会へのクレームなどは見られないという。

事を見定め決めたら「一気に」移行が要諦

他方、受け皿側の長与S.C.は、これまでスポーツ普及の教室が中心、試合に出る活動が念頭になく、その面で競技性を高める活動、大会出場登録の準備など、地盤強化は進む。

「地域移行で年間扱い額は10倍になり、そのぶん仕事も増えるのは理解しています。ただ、移行による各役員からの月会費は3000円。正直、この額では県からの委託金がなければ成り立たない。自立を考えると損益分岐点は6000円がつの目安で、国からは経済的困窮家庭への配慮もいわれ、難しい面もあります。受益者負担の考えの浸透を図ることも重要ですが、県民の肌感覚からすれば6000円はやはり相当高く、支出を抑えるという考え方も必要になるでしょう」

指導者の確保はどうか。「フルタイム雇用は無理もあり、

送迎用のバスを用意して負担軽減を図るなどのフォローのうえ、休日移行が実現しました。この間、約半年の話し合いを要しました。各方面への移行説明でネックのつになったのは、指導者ごとに指導観・スポーツ観が異なることにあった。

「勝利至上主義ではない、そこを理解いただくのに色々苦労がありました。『勝たない』をめざす活動とは何なのか!』『至上』の誤解なのですが、勝たなくていいと

パート、アルバイトという形です。いろいろな面を考慮すると、本事業に理解があり、時間に余裕があり、パソコンなどのスキルも高ければ言うことありませんが、そうした人材はなかなか」

学校教員の継続指導希望は2〜3割程度にとどまるとも。

「それは想定内。幸い長与町の外部指導者は、無償ボランティアに支えられてきた面があり、そうした方には安い謝金でも理解をいただくことは難しくありません」

「あため、2年の準備期間で得た知見は、

「大きく4つの必要性を感じています。つは受け皿の準備で、われわれ教育委員会の仕事。二つ目は指導者確保で、地域には、子どものためなら何かやらないかと協力的な人は一定数おり、その掘り起こしが大切。3つ目、財源確保。ハードルは低くありませんが、会費でのやり

外部指導者と ~こんなふうに手を携えて~

- まずは古くから携わる理解ある指導者に協力を仰ぎスタート
- 「スポーツで学校再興」の思いを根気強く説明し、理解を得る
- SC主導で研修会を開くなど、みんなで学びながら前進
- 次世代指導者育成は土壌固めの段階。種をまき、一步一步